

コミュニティの 重要性を討議

政府主導の政策か それとも市民参加の仕組みか

7月2日(土)、3日(日)、江戸川大学で「コミュニティ研究のフロンティア」市民社会と国際比較研究の視点から」をテーマに、コミュニティ政策学会第15回大会が行われた。(文・取材: 小林英輝 撮影: 有田拓)

2日のシンポジウム「コミュニティ・ベイスト・アプローチ(居住者主体の地域改善方法)」の国際的展開」では、本学社会学部現代社会学科大内田鶴子教授がコーディネーターを、首都大学東京玉野和志教授がコメンテーターを務めた。3人のパネリストは、日本と諸外国のコミュニティの違いを報告し、都市開発・市民社会・ローカル・ガバナンスの観点からコミュニティの重要性を討議した。シンポジウムでは、まず熊本学園大学仁科伸子准教授が、「シカゴのコミュニティ・ベイスト・オーガニゼーションの実態と考察」について発表した。

都市開発に政府が補助金を出すと、地域によって移民や人口増減、人種の偏りがあることが背景になっている。これが、アメリカの特徴である。

千葉大学清水洋行准教授は、「イギリスにおけるローカル・ガバナンスの変容とコミュニティ」について発表した。

日本では、介護福祉政策として「地域包括ケアシステム」の構築が、コミュニティ政策として目指され、エリア・ベースの市民参加が求められている。イギリスでも医療改革や公共サービスにおける個人の選択を重視するパーソナライゼーションの進展に伴い、医療サービス・福祉サービスについて市民参加の仕組みづくりが進められている。

この討論を通して、シカゴとインドネシアでは、政府主導のもとで地域格差解消策や都市開発が行われてきたこと、そして、イギリスと日本では、医療・福祉において市民参加の仕組みが行われていることなど、日本と海外のコミュニティ政策の違いが明らかにされた。



左から本学大内田鶴子教授、首都大学東京玉野和志教授



熊本学園大学仁科伸子准教授



千葉大学清水洋行准教授



首都大学東京博士課程細淵倫子さん

大内教授、教えてください。

- Q1** どうして、海外の政策を取りあげたのですか?
A1 コミュニティ政策学会は、日本の国内の町おこしについて深く取り組んできました。でも、ともすると内向きになる。それを外国に目を向けて、今までにない気づきが発見できるようにしようと考えました。
- Q2** 印象に残った地域の報告は?
A2 インドネシアですね。非常に良い形でここまでやっているんだと。日本にとって、アメリカやイギリスよりもインドネシアの方が先生になってくるんじゃないでしょうか。
- Q3** 今後の課題は?
A3 世界中の近隣組織のネットワークについて良い取り組みが出てきているので、それを繋げていって成果を発表する機会を作りたいと思います。

